

堺市国土強靱化地域計画

【令和4年度進捗評価】

令和5年11月

堺市

はじめに

○「堺市国土強靱化地域計画」は、国土強靱化基本法の趣旨を踏まえ、大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ＝災害に強い堺市」と「速やかに回復するしなやかさ＝災害から素早く立ち直る堺市」をつくることを目標に「強靱な堺市」をつくりあげるための取組をまとめた計画で、平成 29 年 2 月に策定しました。

また、令和 4 年 3 月には、対象とする災害に風水害を追加するほか、令和 3 年 3 月に策定した本市の都市経営の基本となる計画である「堺市基本計画 2025」の重点戦略 5「強くしなやかな都市基盤～Resilient～」や、同時期に計画全体を見直し新たに策定した「堺市 SDGs 未来都市計画（2021～2023）」のゴール 11「住み続けられるまちづくりを」にかかる KPI 達成の推進に資する計画とし、災害に強い安全・安心なまち堺をめざし、全庁的な総合的計画的施策を推進しています。

○ 本計画では「計画の推進と見直し」として、進捗状況を「堺市防災対策推進本部会議」において点検を行い、毎年度、PDCA サイクルに基づき、必要に応じて取組の見直しを行うこととしています。

堺市国土強靱化地域計画の進捗について

○ 本計画の全 128 の施策（再掲を除く）について 400 の取組に関する進捗を把握し、8 つの「事前に備えるべき目標」ごとに集約したものを評価しました。また、本計画を策定した際に「具体的な取組」の主な施策について、取組内容をまとめています。

○ 次頁の表のとおり、本計画の進捗を評価するための指数を算出しました。今回の調査年度は、令和 4 年度です。

令和4年度の進捗結果の総括

事前に備えるべき目標		完了	順調	概ね 順調	やや 遅れ	遅れ	未着手	評価数	施策・取組の例 (再掲含む、赤字は重要施策)
1	直接死を最大限防ぐ	3	20	4	1	0	0	28	・市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備 ・多様な情報伝達手段の充実
2	ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留める、早期に復旧させる	6	31	13	0	0	0	50	・都市計画道路の整備 ・食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報
3	救助・救急、医療活動が迅速に行い、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	4	114	40	4	0	0	162	・堺市総合防災センターの活用 ・避難所等への給水ルートの耐震化等 ・学校における防災教育の実施
4	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	1	9	4	1	0	0	15	・地震防災上必要なため池の計画的整備 ・道路の新設、改良、拡幅
5	必要不可欠な行政機能を確保する	1	37	10	1	0	1	50	・市役所本庁舎、区役所、学校等の機能、設備の充実 ・職員用備蓄食糧等の確保 ・住民による自主的な防犯活動を支援
6	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	0	8	0	0	0	0	8	・外国人への支援体制等の整備 ・ホームページやSNS等による情報発信や報道機関への情報提供等の体制整備
7	経済活動を機能不全に陥らせない	1	19	9	1	0	0	30	・地域緊急交通路の選定と周知 ・食糧・生活必需品の供給体制の整備
8	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	3	30	21	3	0	0	57	・被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録 ・復興本部の設置や復興計画の策定等に係る体制や手順の確立
計（うち重要施策）		19(1)	268(31)	101(23)	11(0)	0	1(0)	400(55)	

進捗状況の評価基準

評価	基準（目標値なし）	基準（目標値あり）
完了	目標を達成したもの	目標を達成したもの
順調	計画策定時に計画していた業務が予定通り又は予定以上に実施されたもの。	目標値がある場合は、目安として予定の9割以上の実施
概ね順調	計画策定時に計画していた業務が概ね予定通り実施されたもの。	目標値がある場合は、目安として予定の8割以上から9割未満の実施
やや遅れ	計画策定時に計画していた業務の実施がやや遅れているもの。	目標値がある場合は、目安として予定の7割以上から8割未満の実施
遅れ	計画策定時に計画していた業務の実施が遅れているもの。	目標値がある場合は、目安として予定の7割未満の実施

評価・今後の推進方針

- 全128施策（取組数400）のうち目標を達成（完了）したものは12施策（取組数19、うち重要施策の取組数1）。
- 施策・取組の進捗において「順調」または「概ね順調」は約92%（取組数369、うち重要施策の取組数54）と、目標達成に向けた取組が順調に進んでいます。
- 進捗結果が「やや遅れ」となっている施策・取組は、目標達成に向けた取組方法の検討を所管局にて進めます（遅れとなっている施策はなし）。
- 進捗結果が「未着手」となっている施策・取組は、開始年度が令和6年度のため取組自体を行えなかったものです。

目標：1 直接死を最大限防く

	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R4年度取組状況	所管局	備考
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載						
						数値	年度	数値	年度	進捗状況		
1-1	住宅の耐震・防火の促進	重要			住宅の耐震化率	※5年に1度の調査のため令和3年度進捗状況は未記入		95%	R7		建築都市局	
	市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備				建替戸数	903戸	R4	1,141戸	R7	順調	建築都市局	
	宅地耐震化推進事業の実施	重要			-	H30にH25からH28までの調査の総括を行い、完了。				完了	建築都市局	
	耐震改修のきめ細かな啓発活動と相談の実施	重要			-	庁舎エントランスでの啓発展示、区民まつりへのブース出展、旧耐震住宅に対しての戸別訪問・チラシ配布、ダイレクトメール送付、広報紙や本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				順調	建築都市局	
1-2	広域避難地及び緩衝空間の機能を有する都市公園等の整備及び都市公園の老朽化対策の推進				身近な公園や広場の充足度 (市民1人あたりの開設公園面積)	8.76㎡	R4	8.99㎡	R7	順調	建設局	令和4年度に行った、堺市緑の基本計画の改定に伴う目標の変更をした。(※基本計画改定に伴い、都市公園の開設目標は廃止)
	広域避難地及び一次避難地としての機能を有する都市公園の防災機能強化				防災トイレ設置公園(公園)	42公園	R4	47公園	R7	概ね順調	建設局	
	市街地開発事業等の推進				-	事業完了。				完了	建築都市局	
	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)の推進				地震時等に著しく危険な密集市街地の解消	18ha	R4	18ha (54ha)	R7	順調	建築都市局	令和5年3月に「地震時等に著しく危険な密集市街地」を解消したものの、依然として避難路等の確保が困難な箇所があり、引き続き改善が必要であることから事業を継続する。
	連続立体交差事業の推進	重要			-	南海本線：仮線工事及び高架工事を進めた。 高野線：用地買収及び鉄道工事に關する調査設計を実施した。				順調	建設局	
1-3	津波ハザードマップによる周知				-	令和3年度に作成した堺市防災マップを周知するため、民間事業者での配架や各種防災イベント等で配布するなど、様々な手法で普及啓発を実施した。				順調	危機管理室	
	津波率先避難等協力事業所の登録推進				登録事業所数	84.3% (135/160事業所)	R4	160事業所	R7	概ね順調	危機管理室	
	津波避難ビルの指定及び周知				-	避難行動要支援者や避難が遅れた方が緊急一時的に避難するための建物を津波避難ビルとして指定し、ホームページや津波ハザードマップ等を活用して市民への周知を進めている。				順調	危機管理室	
	水門の適正な運転管理				訓練実施回数(回)	実施(2回)	R4	大阪港湾局と連携し毎年実施した		順調	建設局	
	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の運用				-	消防庁の通知に基づく試験を年間4回実施した。適切に運用管理できていることを確認した。				順調	危機管理室	
	多様な情報伝達手段の充実				-	Lアラートを通じてテレビやラジオ、緊急速報メール、防災行政無線屋外スピーカー、市ホームページ、市公式SNSアカウント(X(旧Twitter)、LINE等)、災害情報FAX等を活用した多様な情報発信手段を充実させている。				順調	危機管理室	
	連続立体交差事業の推進	重要	再掲	9	-	南海本線：仮線工事及び高架工事を進めた。 高野線：用地買収及び鉄道工事に關する調査設計を実施した。				順調	建設局	
1-4	区別防災マップの作成及び周知啓発				-	令和3年度に作成した堺市防災マップを周知するため、民間事業者での配架や各種防災イベント等で配布するなど、様々な手法で普及啓発を実施した。				順調	危機管理室	
	避難確保計画の策定推進及び個別避難計画の作成支援				避難確保計画策定率	51.30%	R4	100%	R7	やや遅れ	危機管理室	
					個別避難計画作成に向けた体制の構築	令和3年度に選定した優先対象者に対し、健康福祉局と連携して要支援者宅の訪問及び計画の作成を行った。実際に作成して表出した課題等を整理し、作成ベースの向上に向け、さらなる体制強化について検討する。				順調	危機管理室	
					健康福祉局及び危機管理室が連携を図り、個別避難計画の作成に向けた体制の構築を行う。					概ね順調	健康福祉局	
	雨水整備事業の推進				重点地区の浸水対策実施率	85.8%	R4	85.8%	R4	順調	上下水道局	R5年度から重点地区を24地区から13地区へ見直すことから、新たな目標値を記載。R7までの目標は30.8%とする。
					既存水再生センター・ポンプ場の耐水化	計画策定完了	R3	計画策定	R4.3未	完了	上下水道局	令和8年度以降工事予定あり。
市管理河川(1級河川狭間川、2級河川内川・内川放水路・土居川、準用河川4河川)における治水安全度の向上				狭間川の整備率	94%	R4	100%	R7	順調	建設局		
農業用施設の活用				-	ため池管理者に対し、可能な範囲での低水位管理をお願いするなど、下流域への浸水防止施設としての活用も図っている。				順調	産業振興局		
下水道施設の改築更新・修繕の実施				老朽管きょ調査率	90.6%	R4	87.0%	R4	順調	上下水道局	現調査計画の約741kmはR5で完了する予定であり、R6から新たな調査計画として約763kmを位置付けR12まで実施する予定。R7までの目標は29%とする。	
				目標耐用年数に満たない設備の割合(70%以上)	70.9%	R4	68.3%	R4	順調	上下水道局		
1-5	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の把握・安全対策				土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内のバトロール	実施した(1回)	R4	大阪府と連携し毎年実施した。		順調	建設局	
	特別警戒区域内の住宅除却費用や区域外移転の支援				-	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				概ね順調	建築都市局	

目標：2 ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考	
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載							
					数値	年度	数値	年度	進捗状況			
2-1	地域緊急交通路の選定と周知			-	現在指定している地域緊急交通路の適正及び今後指定が必要となる道路について、関係部局と検討を実施した。		概ね順調		危機管理室			
	都市計画道路の整備	重要		-	道路ネットワーク強化に必要なミッシングリンクやボトルネックの解消と、計画的な沿線の市街地整備等と連携した道路整備を集中的に進めることにより、社会経済活動の活性化や防災機能の向上に資する都市計画道路の整備を推進している。 令和4年9月には都市計画道路 新家日置荘線が開通した。		概ね順調		建設局			
	緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進			耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	9	R4	解消	R7	概ね順調	建築都市局		
	道路の新設、改良、拡幅	重要		-	○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡幅を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。		概ね順調		建設局			
	連続立体交差事業の推進	重要	再掲	9	南海本線：仮線工事及び高架工事を進めた。 高野線：用地買収及び鉄道工事に関する調査設計を実施した。		順調		建設局			
	管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	重要		80橋補修率	38% (30/80橋)	R4	100%	R7	概ね順調	建設局		
2-2	損傷の可能性が高い施設の把握			水管橋の点検実施数(橋/年)：委託	174橋	R4	140橋/年(2年債務負担発注)		順調	上下水道局	目標策定時から委託及び直営の年あたりの点検実施数に変更が生じているものの、水管橋全体としては毎年度点検を完了している。	
				水管橋の点検実施数(橋/年)：直営	24橋	R4	直営で40橋/年		順調	上下水道局	R5年度発注分から直営分を委託調査(債務負担行為)へ含める。これにより委託調査の報告時期が翌年度となるため、見え方としてR5は実施数が20橋減となる見込み。	
				老朽管きょ調査率	90.6%	R4	87.0%	R4	順調	上下水道局	現調査計画の約741kmはR5で完了する予定であり、R6から新たな調査計画として約763kmを位置付けR12まで実施する予定。R7までの目標は29%とする。	
				国の点検要領に基づく道路定期点検の実施(2巡目)	100%	R3	100%	R5	完了	建設局		
	緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	重要		210橋耐震化率	87% (183/210橋)	R4	97%	R7	概ね順調	建設局		
	ライフライン事業者との連携			-	市の総合防災訓練やNTT西日本が主催する防災訓練等の場において、ライフライン事業者と災害復旧活動等について相互に理解を深めた。		順調		危機管理室			
	配水池の耐震補強の推進			配水池の耐震化率	77.4%	R4	84.4%	R7	概ね順調	上下水道局		
	上水道の耐震管路網の整備	重要		全水道管路耐震化率	31.8%	R4	33.8%	R7	順調	上下水道局		
	避難所等への給水ルートの耐震化等	重要		避難所等への給水ルートの耐震化率	97.4%	R4	100%	R7	順調	上下水道局		
			災害時給水栓設置数	101基	R4	100基	R4	完了	上下水道局			
	管路の多重化等のバックアップ機能の強化			緊急連絡管整備箇所数	13か所	R1	13か所	R7	完了	上下水道局		
	送水管、配水幹線管へのあんしん給水栓の維持管理等			あんしん給水栓点検	17か所	R4	16か所/年		順調	上下水道局		
	飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理			局所管の貯水槽の点検回数	1回	R4	1回/年		順調	上下水道局		
				-	耐震性貯水槽(3箇所)について、上下水道局とともに維持管理を行っている。		順調		危機管理室			
	食糧・飲料水・生活必需品の備蓄			-	食料についてはR7に平準化・目標数到達予定。 生活必需品については計画に従い購入を進めている。		順調		危機管理室			
				-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。		順調		堺区役所			
				-	順次確認のうえ最新の状態で期限切れ・個数誤りがない。		順調		中区役所			
				-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。		順調		東区役所			
				-	保管しているが、備蓄物資の入替、量などの管理は危機管理室及び上下水道局が行っている。		概ね順調		西区役所			
				-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。		順調		南区役所			
				-	北区備蓄倉庫、各避難所備蓄倉庫の点検確認を実施した。		順調		北区役所			
				-	備蓄物資の拡充にも対応できるよう、十分な保管場所を確保している。		順調		美原区役所			
	食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報			-	78.8%	R4	80%	R7	順調	危機管理室		
				市民アンケート等の回答(飲料水の備蓄)	78.8%	R4	80.0%	R7	順調	上下水道局		
	損傷の可能性が高い施設の把握			水管橋の点検実施数(橋/年)：委託	174橋	R4	140橋/年(2年債務負担発注)		順調	上下水道局	目標策定時から委託及び直営の年あたりの点検実施数に変更が生じているものの、水管橋全体としては毎年度点検を完了している。	
			再掲	31	水管橋の点検実施数(橋/年)：直営	24橋	R4	直営で40橋/年		順調	上下水道局	R5年度発注分から直営分を委託調査(債務負担行為)へ含める。これにより委託調査の報告時期が翌年度となるため、見え方としてR5は実施数が20橋減となる見込み。
					老朽管きょ調査率	90.6%	R4	87.0%	R4	順調	上下水道局	現調査計画の約741kmはR5で完了する予定であり、R6から新たな調査計画として約763kmを位置付けR12まで実施する予定。R7までの目標は29%とする。
					国の点検要領に基づく道路定期点検の実施(2巡目)	100%	R3	100%	R5	完了	建設局	
	震災対応に係るマニュアルの見直し			-	年間を通して訓練を実施した。計画・マニュアルの見直しを実施した。		順調		上下水道局			
	重要な下水道管きょの耐震化			重要な管きょ耐震対策率	97.8%	R4	97.8%	R4	順調	上下水道局	R5年度から「重要な管きょ」の対象延長を約420kmから約550kmに拡大することから、R5年度の目標値は96.4%となる。R2年度以降で実績が低下しているのは、計画策定時に耐震化があると判定した管きょの一部において、老朽化調査等の結果、耐震性がない管渠の存在(延長約10km)が判明したため、R7までの目標は96.9%とする。	

				-	被災時においても施設の機能を確保できるように、沿岸部にある水再生センターから汚水を送水するための管きょを整備中。	順調	上下水道局				
				-	必要な措置を講じ対策は完了している。	完了	上下水道局				
2-3				災害用トイレ配備数	2,312基	R4	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
				重要な管きょ耐震対策率	97.8%	R4	97.8%	R4	順調	上下水道局	R5年度から「重要な管きょ」の対象延長を約420kmから約550kmに拡大することから、R5年度の目標値は96.4%となる。R2年度以降で実績が低下しているのは、計画策定時に耐震化があると判定した管きょの一部において、老朽化調査等の結果、耐震性がない管渠の存在(延長約10km)が判明したため。R7までの目標は96.9%とする。
				-	8校で災害用トイレを65基整備した。(累計159基)				概ね順調	教育委員会	
				ごみ・し尿の広域的な相互支援体制確立	-	協定事業者との連絡協議会を実施した。				概ね順調	環境局
損傷の可能性が高い施設の把握		再掲	31	水管橋の点検実施数(橋/年):委託	174橋	R4	140橋/年(2年債務負担発注)		順調	上下水道局	目標策定時から委託及び直営の年あたりの点検実施数に変更が生じているものの、水管橋全体としては毎年度点検を完了している。
				水管橋の点検実施数(橋/年):直営	24橋	R4	直営で40橋/年		順調	上下水道局	R5年度発注分から直営分を委託調査(債務負担行為)へ含める。これにより委託調査の報告時期が翌年度となるため、見え方としてR5は実施数が20橋減となる見込み。
				老朽管きょ調査率	90.6%	R4	87.0%	R4	順調	上下水道局	現調査計画の約741kmはR5で完了する予定であり、R6から新たな調査計画として約763kmを位置付けR12まで実施する予定。R7までの目標は29%とする。
				国の点検要領に基づく道路定期点検の実施した(2巡目)	100%	R3	100%	R5	完了	建設局	
災害対策センターの利活用				-	堺市総合防災センターを補完する支援拠点として、三宝水再生センターの災害対策センターを中心に防災拠点化を推進する内容について、協議・検討を実施した。				概ね順調	危機管理室	
				-	災害対策センターを活用する訓練を2度実施した。計画・マニュアルを見直した。				概ね順調	上下水道局	
震災対応に係るマニュアルの見直し	再掲	43		-	年間を通して訓練を実施した。計画・マニュアルの見直しを実施した。				順調	上下水道局	

目標：3 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載						
						数値	年度	数値	年度	進捗状況		
3-1	堺市総合防災センターの活用	重要			-	R4年4月に開設以降、年間49,176人の来館者に対し、実災害に近い体験ツアーによる災害学習や防災啓発を実施した。		順調		順調	消防局	
					-	また、消防職員が様々な災害特性に対応するため、施設を活用した専門性の高い訓練を実施した。消防防災力の強化を推進した。		順調		順調	危機管理室	
	自主防災組織の活動促進・支援	重要			-	各自主防災組織に対し、「自主防災組織リーダー育成研修」の実施した。地区防災計画作成や見直しを促進するための専門家派遣を実施した。		順調		順調	危機管理室	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。		概ね順調		概ね順調	堺区役所	
					-	自主防災組織資器材等の支援事業（13/13校区）		順調		順調	中区役所	
					-	校区自主防災訓練実施した内容の検討（13/13校区）		順調		順調	中区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。		順調		順調	東区役所	
					-	防災訓練等の支援。		概ね順調		概ね順調	西区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。		順調		順調	南区役所	
	自主防災組織の活動費等への助成				-	地域で行う防災訓練を支援することによって、自主防災組織の充実を図り、地域防災力を向上させるために「堺市自主防災活動助成金」制度を運用した。本助成金は、令和4年度から堺市校区自治会活動推進補助金に統合されたため廃止。		順調		順調	危機管理室	
					-	各自主防災組織が実施する防災訓練等費用の一部を助成している。		概ね順調		概ね順調	堺区役所	
					-	中区自主防災会実施した訓練への助成金の交付。（13/13校区）		順調		順調	中区役所	
					-	自主防災組織の備蓄品、自主防災組織内で行う防災訓練等に対し、物資を配布した。		概ね順調		概ね順調	東区役所	
					-	自主防災組織への助成を適宜実施した。		概ね順調		概ね順調	西区役所	
					-	各自主防災組織が実施する防災訓練等の費用の一部を助成した。		順調		順調	南区役所	
-					自主防災組織に訓練用物品の提供を行った。		順調		順調	北区役所		
良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築				-	災害用トイレ設備数	2,312基	R4	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
				-	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営について避難所生活者環境改善専門部会で意見交換し、マニュアル改正についての意見やピクトグラムを活用したレイアウト図の案を作成した。		順調		順調	堺区役所		
				-	自主防災訓練の実施した。		順調		順調	中区役所		
				-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。		順調		順調	東区役所		
				-	避難所運営体制等の構築の支援・指導。		概ね順調		概ね順調	西区役所		
				-	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックや説明動画を作成した。		順調		順調	南区役所		
				-	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施した。		順調		順調	北区役所		
				-	「地域による避難所運営改善支援事業」として、防災年度に指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目標に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援した。		順調		順調	美原区役所		
市民自身による救命活動の促進			受講者数	9,795人	R4	3,000人/年		順調	消防局	例年の平均受講者数を基に、新型コロナウイルス感染症流行による講習中止期間及び人数制限による影響を考慮し算定した。		
消防協力事業所制度の普及推進			-	管轄担当署が実施した研修会の開催及び出初式等のイベントでのアナウンスなど計画的に実施した。		順調		順調	消防局			
総合防災訓練の継続的な実施			-	令和4年11月7日に堺市総合防災訓練を実施した。過去2年間の縮小訓練から令和元年度以来の通常訓練に訓練規模を拡充し、より多くの関係機関等との連携能力を向上させた。また、小中学校の避難訓練との連携や美原看護学校学生の訓練参加、展示ブースの復活等により、市民の防災意識を高揚した。		順調		順調	危機管理室			
消防署所の施設整備			堺消防署移転整備事業の実施（実施設計・建設工事）	56%	R4	100%	R6	概ね順調	消防局	進捗率は日割計算にて算出した。		
消防車両等の充実			-	令和4年度に実施した予定であった7台の車両更新について、1台のみシャンの供給の影響により、納期を令和5年度に延期したものの、確実な納入の見込みは立っていることから、概ね予定通り実施した。		順調		順調	消防局			
消防行政統合システム整備事業			-	119番通報の受信不可や消防隊等への出場指令遅延などの危険な事象を発生させることなく運用できた。		順調		順調	消防局			
耐震性防火水槽等の整備			-	昭和36年以前に設置された公設防火水槽（52基）の対策を講じる。なお、令和4年度までに10基対策済み。		順調		順調	消防局			
農業用水路を活用した防火用水確保			-	水利団体に対し、農業用水路を農業用水のためだけでなく防火用水としても利用できることの周知を図った。		順調		順調	産業振興局			
3-2	医療関係機関相互の連携強化			救急告示病院の災害マニュアル策定率	100%	R4	100%		順調	健康福祉局		
	多くの人が利用する建築物等の耐震化の促進			-	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。		概ね順調		概ね順調	建築都市局		
	避難所等への給水ルートの耐震化等	重要	再掲	36	避難所等への給水ルートの耐震化率	97.4%	R4	100%	R7	順調	上下水道局	
					災害時給水栓設置数	101基	R4	100基	R4	完了	上下水道局	
	救急隊員活動の高度化				救急救命士の養成者数	8人	R4	8人/年		順調	消防局	
	災害時医療体制の整備				堺市医師会、堺市歯科医師会、狭山美原歯科医師会、堺市薬剤師会との「災害時における医療救護活動に関する協定」の締結数	-	-	4協定		順調	健康福祉局	
救急資器材の強化				-	集団災害用救急資器材コンテナを継続配備、感染防止資器材備蓄計画を策定した。		順調		順調	消防局		
広域搬送体制の確立				救急告示病院のEMIS入力訓練参加率	84%	R4	100%		概ね順調	健康福祉局		
				-	「大阪府救急・災害医療情報システム（エリア災害訓練等）」の操作訓練を令和4年度に実施した。		順調		順調	消防局		
市民自身による救命活動の促進		再掲	56	受講者数	9,795人	R4	3,000人/年		順調	消防局	例年の平均受講者数を基に、新型コロナウイルス感染症流行による講習中止期間及び人数制限による影響を考慮し算定した。	

3-4	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築	再掲	55	災害用トイレ配備数	2,312基	R4	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室		
				-	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営について避難所生活者環境改善専門部会で意見交換し、マニュアル改正についての意見やピクトグラムを活用したレイアウト図の案を作成した。					順調	堺区役所	
				-	自主防災訓練を実施した。					順調	中区役所	
				-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。					順調	東区役所	
				-	避難所運営体制等の構築の支援・指導。					概ね順調	西区役所	
				-	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックや説明動画を作成した。					順調	南区役所	
				-	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施した。					順調	北区役所	
				-	「地域による避難所運営検討支援事業」として、校区単位で指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目途に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援している。					順調	美原区役所	
				-	各自自主防災組織に対し、「自主防災組織リーダー育成研修」の実施した。地区防災計画作成や見直しを促進するための専門家派遣を実施し自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当室職員を派遣し防災活動の啓発を行った。					概ね順調	堺区役所	
				-	各自自主防災組織が実施する防災訓練等の費用の一部を助成している。					概ね順調	堺区役所	
3-4	自主防災組織の活動促進・支援	重要再掲	53	自主防災組織資器材等の支援事業（13/13校区）。					順調	中区役所		
				校区自主防災訓練実施した内容の検討（13/13校区）。					順調	東区役所		
				自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。					順調	東区役所		
				防災訓練等の支援。					概ね順調	西区役所		
				自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。					順調	南区役所		
				自主防災組織が実施したする防災訓練の支援を行った。					順調	北区役所		
				防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自自主防災組織が実施したする防災訓練の企画支援を行っている。					順調	美原区役所		
				また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施した。					順調	美原区役所		
				地域で行う防災訓練を支援することによって自主防災組織の充実を図り、地域防災力を向上させるために「堺市自主防災活動助成金」制度を運用した。本助成金は、令和4年度から堺市校区区自治会活動推進補助金に統合されたため廃止。					順調	危機管理室		
				-	各自自主防災組織が実施する防災訓練等の費用の一部を助成している。					概ね順調	堺区役所	
3-4	自主防災組織の活動費等への助成	再掲	54	中区自主防災会実施した訓練への助成金の交付（13/13校区）					順調	中区役所		
				自主防災組織の備蓄品、自主防災組織内で行う防災訓練等に対し、物資を配布した。					概ね順調	東区役所		
				自主防災組織への助成を適宜実施した。					概ね順調	西区役所		
				各自自主防災組織が実施したする防災訓練等の費用の一部を助成した。					順調	南区役所		
				各自自主防災組織が実施したする防災訓練等の費用の一部を助成した。					順調	北区役所		
				各自自主防災組織が実施したする防災訓練にかかる直接必要な資機材や物品等の購入費用を助成している。					順調	美原区役所		
				令和4年度から防災行政無線（移動系）に加えてIP無線機及び新たな「大阪府防災情報システム」の運用を開始した。以降災害対応訓練等で操作することで職員の習熟を図り、円滑な情報伝達体制を整備している。					順調	危機管理室		
				災害用トイレ配備数	2,312基	R4	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室		
				災害用トイレの整備	重要な管きょ耐震対策率	97.8%	R4	97.8%	R4	順調	上下水道局	R5年度から「重要な管きょ」の対象延長を約420kmから約550kmに拡大することから、R5年度の目標値は96.4%となる。R2年度以降で実績が低下しているのは、計画策定時に耐震化があると判定した管きょの一部において、老朽化調査等の結果、耐震性がない管渠の存在（延長約10km）が判明したため。R7までの目標は96.9%とする。
				-	8校で災害用トイレを65基整備した（累計159基）。					概ね順調	教育委員会	
福祉避難所の指定及び適切な運営	福祉避難所指定数	89か所	R3	89か所	R3	完了	危機管理室					
3-4	避難行動要支援者の避難支援体制の整備	再掲	47	避難行動要支援者のうち、行政や地域への情報提供に同意していただいた方を掲載した「避難行動要支援者一覧表」を作成し、平常時における見守り等に活用できるよう、各校区の自治連合協議会、自主防災組織、福祉委員会、民生委員児童委員に提供した。					概ね順調	健康福祉局		
				地域共生推進課と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めた。					順調	危機管理室		
				要支援者名簿を管轄課にて保管。					順調	堺区役所		
				自主防災訓練を実施した。					順調	中区役所		
				自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。					順調	東区役所		
				要支援者名簿を担当課へ配布。					概ね順調	西区役所		
				上神谷支援学校にて福祉避難所での避難所運営訓練を実施した。					順調	南区役所		
				要支援者名簿を管轄課にて保管。					順調	北区役所		
				介護保険事業所連絡会に参加し、BCPや個別避難計画について高齢者関係機関と共通認識を持った。					順調	美原区役所		
				多言語による防災ハンドブック（7言語）を作成、関係各所に配架しており、また名刺サイズの携帯用防災カード（8言語）を作成、配布するなど、外国人市民に対する防災情報の周知に努めている。さらに、多言語によるラジオでの災害情報提供を行う協定を株式会社 FM802と締結しており、災害情報提供を行うことができるほか、災害時における外国人に対する災害応急対策及び災害予防対策の支援を目的として、近畿地域国際化協会連絡協議会準構成員として、協定を締結する等体制を整えている。					順調	文化観光局		
-	災害時の避難情報の発令等にあたり、X（旧Twitter）やホームページでやさしい日本語での発信を行った。また、堺市防災会議の構成委員が代表を務める、「プロジェクトコンストラクトリアルテル」が主催する防災講演会に講師として参加するなど、外国人に対する防災意識の醸成に努大阪介護支援専門員協会堺ブロックと締結した「避難行動要支援者の避難支援に向けた基本合意書」に基づき、障害者や高齢者等の避難支援の連携を推進した。					順調	危機管理室					
福祉関係機関や福祉サービス事業者との連携	-					概ね順調	健康福祉局					
福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備	水防法に基づく避難計画策定要配慮者施設における避難確保計画作成率	51.30%	R4	100%	R7	やや遅れ	危機管理室					
3-4	重要な下水道管きょの耐震化	再掲	44	重要な管きょ耐震対策率	97.8%	R4	97.8%	R4	順調	上下水道局	R5年度から「重要な管きょ」の対象延長を約420kmから約550kmに拡大することから、R5年度の目標値は96.4%となる。R2年度以降で実績が低下しているのは、計画策定時に耐震化があると判定した管きょの一部において、老朽化調査等の結果、耐震性がない管渠の存在（延長約10km）が判明したため。R7までの目標は96.9%とする。	

	下水道施設の最適化		再掲	45	-	被災時においても施設の機能を確保できるように、沿岸部にある水再生センターから汚水を送水するための管きょを整備中。				順調	上下水道局		
3-5	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築		再掲	55	-	災害用トイレ配備数	2,312基	R4	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
					-		男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営について避難所生活者環境改善専門部会で意見交換し、マニュアル改正についての意見やピクトグラムを活用したレイアウト図の案を作成した。				概ね順調	堺区役所	
					-		自主防災訓練を実施した。				順調	中区役所	
					-		自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。				順調	東区役所	
					-		避難所運営体制等の構築の支援・指導。				概ね順調	西区役所	
					-		避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックや説明動画を作成した。				順調	南区役所	
					-		地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施した。				順調	北区役所	
					-		「地域による避難所運営検討支援事業」として、校区単位で指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目的に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援している。				順調	美原区役所	
	災害用トイレの整備		再掲	47	災害用トイレ配備数	2,312基	R4	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室		
					重要な管きょ耐震対策率	97.8%	R4	97.8%	R4	順調	上下水道局	R5年度から「重要な管きょ」の対象延長を約420kmから約550kmに拡大することから、R5年度の目標値は96.4%となる。R2年度以降で実績が低下しているのは、計画策定時に耐震化があると判定した管きょの一部において、老朽化調査等の結果、耐震性がない管渠の存在(延長約10km)が判明したため。R7までの目標は96.9%とする。	

食糧・飲料水・生活必需品の備蓄	再掲	40	-	食料についてはR7に平準化・目標数到達予定。 生活必需品については計画に従い購入を進めている。	順調	危機管理室				
			-	計画的に飲料水を指定避難所等に備蓄している。	順調	上下水道局				
			-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	堺区役所				
			-	順次確認のうえ最新の状態を期限切れ・個数誤りがない	順調	中区役所				
			-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	東区役所				
			-	保管しているが、備蓄物資の入替、量などの管理は危機管理室及び上下水道局が行っている。	概ね順調	西区役所				
			-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	南区役所				
			-	北区備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫での管理。	順調	北区役所				
			-	備蓄物資の拡充にも対応できるよう、十分な保管場所を確保している。	順調	美原区役所				
食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報	重要	再掲	41	-	広報紙への掲載、イベントや講演会等での啓発を実施した。	順調	危機管理室			
食糧・生活必需品の供給体制の整備			市民アンケート等の回答（飲料水の備蓄）	78.8%	R4	80.0%	R7	順調	上下水道局	
			-	食料についてはR7に平準化・目標数到達予定。 生活必需品については計画に従い購入を進めている。	順調	危機管理室				
			-	市ホームページ上に、堺市緊急対応協力事業者制度を周知し、民間事業者の登録を促している。	概ね順調	財政局				
			-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	堺区役所				
			-	中区役所災害対応タイムライン・シナリオにて整理した。	順調	中区役所				
			-	庁内連携等の供給体制について見直し改善を図っていく。	順調	東区役所				
			-	西区災害対応マニュアルにおいて、区災害対策本部に物資輸送班の設置を定め、所属職員にマニュアルの周知を図っている。	概ね順調	西区役所				
			-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	南区役所				
			-	北区備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫での管理。	順調	北区役所				
-	通常業務を整理し、災害時における物資の供給に必要な人員配置の想定を行った。	概ね順調	美原区役所							
3-6 堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	52	-	R4年4月に開設以降、年間49,176人の来館者に対し、大災害に近い体験ツアーによる災害学習や防災啓発を実施した。 また、消防職団員が様々な災害特性に対応するため、施設を活用した専門性の高い訓練を実施した、消防防災力の強化を推進した。	順調	消防局			
				-	堺市総合防災センターについては災害時には物資配送拠点となることから、令和5年2月6日に大阪府トラック協会と協働で物資配送訓練を実施した。	順調	危機管理室			
送水管、配水幹線管へのあんしん給水栓の維持管理等	再掲	38	あんしん給水栓点検	17か所	R4	16か所/年	順調	上下水道局		
飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理	再掲	39	局所管の貯水槽の点検回数	1回	R4	1回/年	順調	上下水道局		
配水池の耐震補強の推進	再掲	34	配水池の耐震化率	77.4%	R4	84.4%	R7	概ね順調	上下水道局	
上水道の耐震管路網の整備	重要	再掲	35	全水道管路耐震化率	31.8%	R4	33.8%	R7	順調	上下水道局
避難所等への給水ルートの耐震化等	重要	再掲	36	避難所等への給水ルートの耐震化率	97.40%	R4	100%	R7	順調	上下水道局
管路の多重化等のバックアップ機能の強化	再掲	37	緊急連絡管整備箇所数	13か所	R1	13か所	R7	完了	上下水道局	
緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	重要	再掲	32	210橋耐震化率	87% (183/210橋)	R4	97%	R7	概ね順調	建設局
都市計画道路の整備	重要	再掲	26	-	道路ネットワーク強化に必要なミッシングリンクやボトルネックの解消と、計画的な沿線の市街地整備等と連携した道路整備を集中的に進めることにより、社会経済活動の活性化や防災機能の向上に資する都市計画道路の整備を推進している。 令和4年9月には都市計画道路 新家日置荘線が開通した。	概ね順調	建設局			
緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進	再掲	27	耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	9	R4	解消	R7	概ね順調	建築都市局	
道路の新設、改良、拡幅	重要	再掲	28	-	○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡幅を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。	概ね順調	建設局			
防災関係機関や民間事業者等との連携推進				-	堺市総合防災センターについては災害時には物資配送拠点となることから、令和5年2月6日に大阪府トラック協会と協働で物資配送訓練を実施した。	順調	危機管理室			
防災協力農地の整備				-	市ホームページ、広報さかい、農業委員会だよりの3媒体に制度の概要及び登録を依頼する記事を掲載した。	順調	産業振興局			
防災知識の普及啓発				-	危機管理室X（旧Twitter）で定期的に防災情報を発信するほか広報さかいにおいても特集記事を掲載し、防災知識の普及啓発を行った。 また、イオン鉄地での防災イベントなどへ出展し、地域の災害リスクや日頃の備えなどについての啓発を行った。	順調	危機管理室			
防災啓発冊子等の作成				-	防災マップ以外に、防災啓発チラシを作成し、SNSによる広報や各種防災イベント等で啓発している。	順調	危機管理室			
津波ハザードマップによる周知	再掲	10	-	令和3年度に作成した堺市防災マップを周知するため、民間事業者での配架や各種防災イベント等で配布するなど、様々な手法で普及啓発を実施した。	順調	危機管理室				
自主防災組織の活動促進・支援	重要	再掲	53	-	各自主防災組織に対し、「自主防災組織リーダー育成研修」の実施した。地区防災計画作成や見直しを促進するための専門家派遣を実施し、自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当室職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	危機管理室			
				-	自主防災組織資器材等の支援事業（13/13校区）。	順調	中区役所			
				-	校区自主防災訓練実施した内容の検討（13/13校区）。	順調	東区役所			
				-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	概ね順調	西区役所			
				-	防災訓練等の支援。	順調	南区役所			
				-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	北区役所			
				-	自主防災組織が実施したする防災訓練の支援を行った。	順調	美原区役所			
学校における防災教育の実施				-	防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自主防災組織が実施する防災訓練の企画支援を行っている。 また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施した。	概ね順調	教育委員会			
耐震改修のきめ細かな啓発活動と相談の実施	重要	再掲	4	-	庁舎エントランスでの啓発展示、区民まつりへのブース出展、旧耐震住宅に対しての戸別訪問・チラシ配布、ダイレクトメール送付、広報紙や本市ホームページを活用した周知啓発を行った。	順調	建築都市局			
食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の	重要	再掲	41	-	広報紙への掲載、イベントや講演会等での啓発を実施した。	順調	危機管理室			

広報					市民アンケート等の回答（飲料水の備蓄）	78.8%	R4	80.0%	R7	順調	上下水道局	
住民、事業所への防火意識の普及啓発					火災件数の減少	203件		令和4年中の火災件数220件以下		順調	消防局	過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和4年度の目標値として設定。（火災件数については、各年の暦年火災件数を基に算出。）
防火・防災管理者の養成・指導育成					-			消防法に基づく防火・防災管理者の資格取得についての講習会が外部団体により実施されているため、堺市消防局ホームページ及び堺市の広報紙である望楼にて市民に案内した。		順調	消防局	
堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	52		-			R4年4月に開設以降、年間49,176人の来館者に対し、実災害に近い体験ツアーによる災害学習や防災啓発を実施した。また、消防職員が様々な災害特性に対応するため、施設を活用した専門性の高い訓練を実施した。消防防災力の強化を推進した。		順調	消防局	
					-			堺市総合防災センターについては災害時には物資配送拠点となることから、令和5年2月6日に大阪府トラック協会と協働で物資配送訓練を実施した。		順調	危機管理室	
総合防災訓練の継続的な実施		再掲	58		-			令和4年11月7日に堺市総合防災訓練を実施した。過去2年間の縮小訓練から令和元年度以来の通常訓練に訓練規模を拡充し、より多くの関係機関等との連携能力を向上させた。また、小中学校の避年訓練との連携や美原看護学校学生の訓練参加、展示ブースの復活等により、市民の防災意識を高揚した。		順調	危機管理室	

目標：4 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載						
						数値	年度	数値	年度			
4-1	地震防災上必要なため池の計画的整備				-	ため池耐震性診断において、耐震性が無いと判断された各ため池に対し、順次必要となる改修手法を協議決定し、整備を進めている。		順調		産業振興局		
	市街地及びその周辺の農地の適切な保全・活用				-	市ホームページ等に制度の概要及び登録を依頼する記事を掲載するなど、周知を図っているが、防災協力農地は増加していない状態である。		やや遅れ		産業振興局		
4-2	事業所からの管理化学物質の流出防止に対する推進				「化学物質管理計画書」対象事業者提出率	100%	R3	100%	R3	完了	環境局	
	危険物災害予防対策の推進				-	危険物施設の許認可申請時において、消防関係法令の遵守について指導する。また、危険物施設に対して年1回以上の定期査察を行い、危険物施設及び石油コンビナート等災害防止法に基づく防災資機材等の適切な維持管理と保安管理について指導し、管内外の事故の教訓に基づき、安全対策指導を実施した。 そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調		消防局		
	工場や事業所の自主保安や防災体制の充実				-	石油コンビナート等災害防止法に規定される特定事業所等に対して立入検査を行い、施設の耐震性強化など地震対策の推進を促す。 また、関係機関及び事業所と連携しながら、大阪府石油コンビナート等防災計画に示されている防災・減災対策を推進している。そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調		消防局		
	事業所の自主防災体制整備の支援				-	管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調		消防局		
	一定規模以上の危険物を取り扱う建築物の耐震化の促進				-	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。		概ね順調		建築都市局		
4-3	一定規模以上の危険物を取り扱う建築物の耐震化の促進		再掲	126	-	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。		概ね順調		建築都市局		
	石油コンビナート防災対策				-	管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調		消防局		
	海岸保全施設(堅川・古川水門)				-	水門の月次点検及び操作訓練を通して高潮や津波発生時等の災害時に迅速に対応することを目的に適正な運転管理を実施した。		順調		建設局		
4-4	緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進		再掲	27	耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	9	R3	解消	R7	概ね順調	建築都市局	
	道路の新設、改良、拡幅	重要	再掲	28	-	○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡幅を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。		概ね順調		建設局		
	下水道施設の改築更新・修繕、及び耐震化の実施				老朽管きょ調査率	90.6%	R4	87.0%	R4	順調	上下水道局	現調査計画の約741kmはR5で完了する予定であり、R6から新たな調査計画として約763kmを位置付けR12まで実施する予定。R7までの目標は29%とする。
					目標耐用年数に満たない設備の割合(70%以上)	70.9%	R4	70%以上		順調	上下水道局	
				重要な管きょ耐震対策率	97.8%	R4	97.8%	R4	順調	上下水道局	R5年度から「重要な管きょ」の対象延長を約420kmから約550kmに拡大することから、R5年度の目標値は96.4%となる。R2年度以降で実績が低下しているのは、計画策定時に耐震化があると判定した管きょの一部において、老朽化調査等の結果、耐震性がない管渠の存在(延長約10km)が判明したため。R7までの目標は96.9%とする。	

目標：5 必要不可欠な行政機能を確保する

No.	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載						
						数値	年度	数値	年度			
5-1	市役所本庁舎、区役所、学校等の機能、設備の充実				-	大規模災害時に本庁舎において電源の喪失や有線インターネット回線・電話回線が途絶した場合に備えて、非常用発電機やモバイルルーター、衛星携帯電話、災害時優先携帯電話等を備えている。また、災害時に使用するシステム（大阪府防災情報システム・避難情報一括配信システム・防災テレメータシステム等）をクラウド化することで、代替庁舎においても災害対応を行うことができる環境を整備している。		順調	危機管理室			
					-	本庁舎大規模改修事業（高層館昇降機設備改修工事、高層館便所改修工事など）を実施した。経年劣化している設備の改修を進めている。		順調	総務局			
					-	消防庁舎等改修事業を実施した。経年劣化している庁舎・設備の改修を進めている。		順調	消防局			
					-	14校で老朽化対策としての改修工事、88校で空調整備工事、16校でトイレの洋式化推進を行った。		概ね順調	教育委員会			
					-	現在のところ不足はないが引き続き充実に図る。		順調	中区役所			
					-	防災拠点施設として必要な設備・備品等について充実に図っていく。		順調	東区役所			
					-	区役所浸水対策を検討。		概ね順調	西区役所			
					-	災害発生時に区災害対策本部が設置される区役所庁舎について、本部機能に必要な不可欠な電源設備（非常用発電設備、太陽光発電設備、蓄電設備）を整備済である。今後、本部機能に必要な備品等の備蓄整備について充実に図っていく。		順調	南区役所			
					法定点検結果（不具合）の年度内対応割合（%）	100%	R4	100%	順調	北区役所		
					-	災害時に防災拠点となる庁舎の機能強化を図るため、災害時の業務執行に必要な機器類・備品等の整備を行っている。		順調	美原区役所			
非常用電源設備の機能強化					現行の非常用電源持続時間の確保率	100%	R4	100%	順調	総務局		
						100%	R4	100%	順調	中区役所		
						100%	R4	100%	順調	東区役所		
						100%	R4	100%	順調	西区役所		
						100%	R4	100%	順調	南区役所		
						100%	R4	100%	順調	北区役所		
						100%	R4	100%	順調	美原区役所		
						100%	R4	100%	順調	上下水道局		
堺消防署移転整備事業に伴う非常用電源設備の機能強化（72時間対応）	建設中のため	R4	100%	R6	未着手	消防局						
非常用電源設備等の燃料調達計画の作成・推進	-	堺市災害時物資供給マニュアル（燃料編）により、災害時の燃料の供給に関して堺市が実施したすべき業務の手順を定めている。		順調	危機管理室							
堺市地域防災計画に定める避難所や本庁舎及び区役所の応急対策体制の整備	-	R3年度完了。		完了	建築都市局							
堺市総合防災センターの活用			52	-	R4年4月に開設以降、年間49,176人の来館者に対し、実災害に近い体験ツアーによる災害学習や防災啓発を実施した。		順調	消防局				
				-	堺市総合防災センターについては災害時には物資配送拠点となることから、令和5年2月6日に大阪府トラック協会と共同で物資配送訓練を実施した。		順調	危機管理室				
初動体制の確保	-	勤務時間外における初動体制の確保のため、職員への参集を指示する職員招集メールシステムの運用を継続して実施した。また、大阪管区気象台からこまめに情報収集を行い、各局・区に早期に注意喚起を促すことで、初動体制の確保を図った。		順調	危機管理室							
災害対応体制の充実	-	令和5年1月17日に、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震をはじめ、頻発化・激甚化する風水害等の大規模災害に備えた災害対策本部運営訓練および各局・区の災害対応訓練を実施した。		順調	危機管理室							
非常時優先業務の業務継続	-	業務継続計画改訂において、各局各所で業務継続計画に紐づく災害対応タイムライン・シナリオで非常時優先業務の精査を実施した。また、災害対応タイムライン・シナリオをもとに各課単位での実行性検証のための訓練を実施した。		順調	危機管理室							
防災情報システムの充実	-	災害対策における円滑な初動体制を確立するため、流域雨量指数情報及び河川水位情報、土壌雨量指数情報、降水情報、台風情報などの情報を一元的に収集・監視することができるシステムを導入し、活用している。		順調	危機管理室							
防災拠点間の情報共有体制の整備	-	再掲	82	-	令和4年度から防災行政無線（移動系）に加えてIP無線機及び新たな「大阪府防災情報システム」の運用を開始した。以降災害対応訓練等で操作することで職員の習熟を図り、円滑な情報伝達体制を整備している。		順調	危機管理室				
職員用備蓄食糧等の確保				-	3日分の職員用備蓄食糧の維持	R4	備蓄食糧の維持	順調	総務局			
				-	備蓄食糧のうち、保存期限が近いアルファ化米1750食分の買替えを実施した。		順調	上下水道局				
自治体等からの受援体制の構築	-	災害対策センターを活用する訓練を2度実施した。計画・マニュアルを見直した。		概ね順調	危機管理室							
総合防災訓練の継続的な実施	-	再掲	58	-	令和4年11月7日に堺市総合防災訓練を実施した。過去2年間の縮小訓練から令和元年度以来の通常訓練に訓練規模を拡充し、より多くの関係機関等との連携能力を向上させた。また、小中学校の避難訓練との連携や美原看護学校学生の訓練参加、展示ブースの復活等により、市民の防災意識を高揚した。		順調	危機管理室				
職員の防災教育の実施	-	令和4年度中に防災意識向上研修を6回（4月、6月、8月、1月、2月、3月）、大規模地震を想定した災害回上訓練（1月）を実施した。		順調	危機管理室							
他政令市、関西広域連合における支援関係の構築	-	災害時相互応援協定を締結する他政令市や関西広域連合との各種防災対策に関する情報共有や、応援・受援訓練の実施により、支援のフローや体制について確認している。		順調	危機管理室							
自治体等からの受援体制の構築	-	再掲	144	-	泉州地域災害時相互応援協定（9市4町）や南河内地域災害時相互応援協定（6市2町1村）等に基づき、大規模災害発生時の体制は万全を期している。		概ね順調	危機管理室				
災害対策センターの利活用			50	-	堺市総合防災センターを補完する支援拠点として、三宝水再生センターの災害対策センターを中心に防災拠点化を推進する内容について、協議・検討を実施した。		概ね順調	危機管理室				
				-	災害対策センターを活用する訓練を2度実施した。計画・マニュアルを見直した。		概ね順調	上下水道局				
防災関係機関や民間事業者等との連携推進	-	再掲	107	-	堺市総合防災センターについては災害時には物資配送拠点となることから、令和5年2月6日に大阪府トラック協会と協働で物資配送訓練を実施した。		順調	危機管理室				
消防協力事業所制度の普及推進	-	再掲	57	-	管轄担当署が実施する研修会の開催及び出初式等のイベントでのアナウンスなど計画的に実施した。		順調	消防局				
災害がれきの広域的な相互支援体制確立	-	府や近隣自治体との情報共有及び体制についての検討を実施した。		概ね順調	環境局							

5-2	総合防災訓練の継続的な実施		再掲	58	-	令和4年11月7日に堺市総合防災訓練を実施した。過去2年間の縮小訓練から令和元年度以来の通常訓練に訓練規模を拡充し、より多くの関係機関等との連携能力を向上させた。また、小中学校の避年訓練との連携や美原看護学校学生の訓練参加、展示ブースの復活等により、市民の防災意識を高揚した。	順調	危機管理室				
	堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点との連携				-	令和4年11月7日に堺市総合防災訓練を実施した。市と相互援助協定を締結している四日市市、熊取町の緊急支援物資輸送訓練参加、ドクターヘリによる緊急患者輸送等の実施により、本来の広域防災拠点としての各種機能の実効性を確認した。	順調	危機管理室				
	福祉関係機関や福祉サービス事業者との連携		再掲	87	-	大阪介護支援専門員協会堺ブロックと締結した「避難行動要支援者の避難支援に向けた基本合意書」に基づき、障害者や高齢者等の避難支援の連携を推進した。	概ね順調	健康福祉局				
	災害ボランティアとの連携				-	R4年度は新型コロナウイルス感染症感染対策の観点から、堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議を実施した。一般市民を対象とした災害ボランティア事前登録は、個人40名・10団体の登録情報管理を実施した。R5年度は、堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議を2回開催予定。また、災害ボランティア事前登録者の募集に加え、登録者には堺市社協災害関係事業の情報や他地域の災害関係情報を案内予定。	やや遅れ	健康福祉局				
	災害時医療体制の整備		再掲	68		堺市医師会、堺市歯科医師会、狭山美原歯科医師会、堺市薬剤師会との「災害時における医療救護活動に関する協定」の締結数	-	-	4協定	順調	健康福祉局	
	南大阪地域の市町村との相互応援体制の強化				-	発災時に相互応援協定を円滑に適用できるよう、平時より泉州地域及び南河内地域の自治体と「顔の見える関係」の構築に努めている。	概ね順調	危機管理室				
	堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	52	-	R4年4月に開設以降、年間49,176人の来館者に対し、実災害に近い体験ツアーによる災害学習や防災啓発を実施した。	順調	消防局				
				-	堺市総合防災センターについては災害時には物資配送拠点となることから、令和5年2月6日に大阪府トラック協会と協働で物資配送訓練を実施した。	順調	危機管理室					
5-3	総合防災訓練の継続的な実施		再掲	58	-	令和4年11月7日に堺市総合防災訓練を実施した。過去2年間の縮小訓練から令和元年度以来の通常訓練に訓練規模を拡充し、より多くの関係機関等との連携能力を向上させた。また、小中学校の避年訓練との連携や美原看護学校学生の訓練参加、展示ブースの復活等により、市民の防災意識を高揚した。	順調	危機管理室				
	住民による自主的な防犯活動を支援	重要			-	大規模災害等発生時は、警察や行政機関の機能が大幅に低下し、犯罪等による治安悪化が懸念される。このような時、住民同士の助け合いや自治会等による自主的な見回り活動等が行われる可能性を考慮し、平常時のみならず緊急時においても、地域住民による防犯活動等が実施できるよう、支援を継続的に行う。	概ね順調	市民人権局				

目標：6 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載						
					数値	年度	数値	年度	進捗状況		
全国瞬時警報システム（J-ALER T）の運用		再掲	14	-	消防庁の通知に基づく試験を年間4回実施した適切に運用管理できていることを確認した。			順調	危機管理室		
多様な情報伝達手段の充実		再掲	15	-	Lアラートを通じたテレビやラジオ、緊急速報メール、防災行政無線屋外スピーカー、市ホームページ、市公式SNSアカウント（X（旧Twitter）、LINE等）、災害情報FAX等を活用した多様な情報発信手段を充実させている。			順調	危機管理室		
				-	書面研修への参加済。			順調	健康福祉局		
外国人への支援体制等の整備		再掲	86	-	多言語による防災ハンドブック（7言語）を作成、関係各所に配架しており、また名刺サイズの携帯用防災カード（8言語）を作成、配布するなど、外国人市民に対する防災情報の周知に努めている。さらに、多言語によるラジオでの災害情報提供を行う協定を株式会社FM802と締結しており、災害情報提供を行うことができるほか、災害時における外国人に対する災害応急対策及び災害予防対策の支援を目的として、近畿地域国際化協会連絡協議会準構成員として、協定を締結する等体制を整えている。			順調	文化観光局		
				-	災害時の避難情報の発令等にあたり、X（旧Twitter）やホームページでやさしい日本語での発信を行った。また、堺市防災会議の構成委員が代表を務める、「プロジェクトコンストリルアルテル」が主催する防災講演会に講師として参加するなど、外国人に対する防災意識の醸成に努めた。			順調	危機管理室		
避難地案内表示板等の設置				-	令和4年度より、指定避難所の表示看板の貼替（ピクトグラムの改修）を順次進めている。			順調	危機管理室		
防災拠点間の情報共有体制の整備		再掲	82	-	令和4年度から防災行政無線（移動系）に加えてIP無線機及び新たな「大阪府防災情報システム」の運用を開始した。以降災害対応訓練等で操作することで職員の間熟を図り、円滑な情報伝達体制を整備している。			順調	危機管理室		
ホームページやSNS等による情報発信や報道機関への情報提供等の体制整備				堺市公式LINEアカウント友だち登録数とX（旧Twitter）フォロワー数の合計値（人口比）	28.7%	R4	30.0%	順調	市長公室	LINE友だち登録数：223,281 X（旧Twitter）フォロワー数：11,761 計235,042人 堺市人口：819,346人（すべてR5.3.31時点）	

目標：7 経済活動を機能不全に陥らせない

施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載						
					数値	年度	数値	年度	進捗状況		
7-1			再掲	123	-	危険物施設の許認可申請時において、消防関係法令の遵守について指導する。また、危険物施設に対して年1回以上の定期検査を行い、危険物施設及び石油コンビナート等災害防止法に基づく防災資機材等の適切な維持管理と保安管理について指導し、管内外の事故の教訓に基づき、安全対策指導を実施した。 そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調	消防局		
			再掲	124	-	石油コンビナート等災害防止法に規定される特定事業所等に対して立入検査を行い、施設の耐震性強化など地震対策の推進を促した。 また、関係機関及び事業所と連携しながら、大阪府石油コンビナート等防災計画に示されている防災・減災対策を推進している。そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調	消防局		
			再掲	125	-	管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調	消防局		
			再掲	126	-	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。		概ね順調	建築都市局		
			再掲	116	火災件数の減少	203件	令和4年中の火災件数220件以下	順調	消防局	過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和4年度の目標値として設定。(火災件数については、各年の暦年火災件数を基に算出。)	
			再掲	117	-	消防法に基づく防火・防災管理者の資格取得についての講習会が外部団体により実施されているため、堺市消防局ホームページ及び広報紙である望楼にて市民に案内した。		順調	消防局		
7-2			再掲	124	-	石油コンビナート等災害防止法に規定される特定事業所等に対して立入検査を行い、施設の耐震性強化など地震対策の推進を促した。 また、関係機関及び事業所と連携しながら、大阪府石油コンビナート等防災計画に示されている防災・減災対策を推進している。そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調	消防局		
			再掲	125	-	管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調	消防局		
			再掲	88	水防法に基づく避難計画策定要配慮者施設における避難確保計画作成率	51.30%	R4	100%	R7	やや遅れ	危機管理室
					-	平素より各団体との協力体制の確立に努めており、災害融資制度の周知・融資の実施した体制の整備を進めている。		順調	産業振興局		
		重要	再掲	32	210橋耐震化率	87% (183/210橋)	R4	97%	R7	概ね順調	建設局
		重要	再掲	26	-	道路ネットワーク強化に必要なミッシングリンクやボトルネックの解消と、計画的な沿線の市街地整備等と連携した道路整備を集中的に進めることにより、社会経済活動の活性化や防災機能の向上に資する都市計画道路の整備を推進している。 令和4年9月には都市計画道路 新家日置荘線が開通した。		概ね順調	建設局		
		重要	再掲	28	-	○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡張を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。		概ね順調	建設局		
		重要	再掲	30	80橋補修率	38% (30/80橋)	R4	100%	R7	概ね順調	建設局
			再掲	31	水管橋の点検実施数(橋/年)：委託	174橋	R4	140橋/年(2年債務負担発注)	順調	上下水道局	目標策定時から委託及び直営の年あたりの点検実施数に変更が生じているものの、水管橋全体としては毎年度点検を完了している。
			再掲		水管橋の点検実施数(橋/年)：直営	24橋	R4	直営で40橋/年	順調	上下水道局	R5年度発注分から直営分を委託調査(債務負担行為)へ含める。これにより委託調査の報告時期が翌年度となるため、見え方としてR5は実施数が20橋減となる見込み。
				老朽管きょう調査率	90.60%	R4	87.0%	R4	順調	上下水道局	現調査計画の約741kmはR5で完了する予定であり、R6から新たな調査計画として約763kmを位置付けR12まで実施する予定。R7までの目標は29%とする。
				国の点検要領に基づく道路定期点検の実施(2巡目)	100%	R3	100%	R5	完了	建設局	
		再掲	25	-	現在指定している地域緊急交通路の適正及び今後指定が必要となる道路について、関係部局と検討を実施した。		概ね順調	危機管理室			
		再掲	27	耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	9	R4	解消	R7	概ね順調	建築都市局	
7-3				-	食料についてはR7に平準化・目標数到達予定。 生活必需品については計画に従い購入を進めている。		順調	危機管理室			
				-	市ホームページ上に、堺市緊急対応協力事業者制度を周知し、民間事業者の登録を促している		概ね順調	財政局			
				-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。		順調	堺区役所			
				-	中区役所災害対応タイムライン・シナリオにて整理した。		順調	中区役所			
			再掲	95	-	庁内連携等の供給体制について見直し改善を図っていく。		順調	東区役所		
				-	西区災害対応マニュアルにおいて、区災害対策本部に物資輸送班の設置を定め、所属職員にマニュアルの周知を図っている		概ね順調	西区役所			
				-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。		順調	南区役所			
				-	北区備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫での管理。		順調	北区役所			
				-	備蓄物資の拡充にも対応できるよう、十分な保管場所を確保している。		順調	美原区役所			
		再掲	107	-	堺市総合防災センターについては災害時には物資配送拠点となることから、令和5年2月6日に大阪府トラック協会と協働で物資配送訓練を実施した。		順調	危機管理室			

目標：8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考	
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載							進捗状況
						数値	年度	数値	年度				
8-1	被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録				-	令和5年3月現在、被災建築物応急危険度判定士資格者は349名、判定コーディネーター資格者は36名、被災宅地危険度判定士資格者は89名となっており、今後も養成・登録を推進する。			概ね順調	建築都市局			
	り災証明書発行のための被害状況把握と調査体制の迅速な整備				-					完了	建築都市局		
	応急仮設住宅の建設候補地の選定				-	平成30年度以前に仮設住宅の建設が可能な候補地を選定し、建設可能な戸数を推計した。					建築都市局		
	住宅の確保と供給				-	(独) 都市再生機構西日本支社、大阪府宅地建物取引業協会堺市支部、(社) 全日本不動産協会大阪府本部堺泉支部と協定を締結し、住宅の供給が実施できるように、体制を整えている。					建築都市局		
	市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備		再掲	2	建替戸数	903戸	R4	1,141戸	R7	順調	建築都市局		
8-2	復興本部の設置や復興計画の策定等に係る体制や手順の確立				-	堺市地域防災計画に基づく復興本部の設置について、他の被災自治体の事例を参考に、具体的な設置基準や手続きについて検討を進めている。				順調	危機管理室		
	迅速かつ円滑な都市復興に向けた事前準備（都市復興行動マニュアルの検				-	事前復興に関する机上訓練の実施した。				概ね順調	建築都市局		
	被災者支援体制の構築				-	被災者生活再建専門会において被災者台帳の整備や支援体制への移行に関して関係課と協議を進めている。				概ね順調	危機管理室		
	相談窓口等の体制整備					-	被災者生活再建専門会において被災者相談窓口の設置及び行内情報連携に関して関係課と協議を進めている。				順調	危機管理室	
						-						市長公室	
						-	市の方針等を踏まえ、適切に対応できる体制整備について検討する。				概ね順調	堺区役所	
						-	継続して市民相談員の配置や法律相談などの相談業務を実施した。				順調	中区役所	
						-	生活相談や各種問い合わせ等に対して適切に対応できる体制整備を図っていく。				順調	東区役所	
						-	西区災害対応マニュアルにおいて、生活相談窓口の開設・運営を定めているが、今後市の方針等を踏まえ検討する。				やや遅れ	西区役所	
						-	被災者生活再建専門会において被災者相談窓口の設置及び行内情報連携に関して関係課と協議を進めている。				概ね順調	南区役所	
						-	被災者生活再建検討部会で検討中。				概ね順調	北区役所	
	こころの健康に関する相談を実施する体制の整備					-	本市被災時には、保健センター相談員による対応に加えて、こころのケアチームを結成し巡回活動を行う想定をしており、体制整備に向けてマニュアルを見直し中である。				概ね順調	健康福祉局	
						-	災害による外傷後ストレス障害（PTSD）等、生活の激変によるメンタルヘルス不調に対応するため、こころの健康に関する相談体制として、各区に、女性や子ども等の相談に対応できる相談員を配置している。（女性相談員、家庭相談員）				概ね順調	子ども青少年局	
						-	面接相談窓口2ヵ所と電話相談窓口1回線				完了	教育委員会	
	災害ボランティアとの連携		再掲	156	-	R4年度は新型コロナウイルス感染症感染対策の観点から、堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議を実施した。一般市民を対象とした災害ボランティア事前登録は、個人40名・10団体の登録情報管理を実施した。R5年度は、堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議を2回開催予定。また、災害ボランティア事前登録者の募集に加え、登録者には堺市社協災害関係事業の情報や他地域の災害関係情報を案内予定。				やや遅れ	健康福祉局		
り災証明書発行のための被害状況把握と調査体制の迅速な整備		再掲	189	-							財政局		
8-3	多くの人が利用する建築物の耐震化の促進				-	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				概ね順調	建築都市局		
	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築		再掲	55	-	災害用トイレ配備数	2,312基	R4	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
					-	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営について避難所生活者環境改善専門部会で意見交換し、マニュアル改正についての意見やピクトグラムを活用したレイアウト図の案を作成した。					順調	堺区役所	
					-	自主防災訓練を実施した。					順調	中区役所	
					-	自主防災組織内で防炎訓練等へ、当課職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。					順調	東区役所	
					-	避難所運営体制等の構築の支援・指導。					概ね順調	西区役所	
					-	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックや説明動画を作成した。					順調	南区役所	
					-	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施した。					順調	北区役所	
			-	「地域による避難所運営検討支援事業」として、校区単位で指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目標に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援している。					順調	美原区役所			
学校施設等の老朽化対策の推進				-	14校で外壁等の劣化改修工事、9校でトイレの改修工事を行った。				概ね順調	教育委員会			
8-4	災害廃棄物処理体制の構築				-	災害廃棄物処理担当者研修の実施	2回	R4	1回/年	概ね順調	環境局	基礎研修とステップアップ研修を実施した。	
	災害廃棄物の仮置場の確保				-	仮置場候補地リストの点検・更新を行った。				概ね順調	環境局		
	災害がれきの広域的な相互支援体制確立		再掲	152	-	府や近隣自治体との情報共有及び体制についての検討を実施した。				概ね順調	環境局		
ごみ・し尿の広域的な相互支援体制確立		再掲	48	-	府や近隣自治体との情報共有及び体制についての検討を実施した。				概ね順調	環境局			
8-5	ホームページやSNS等による情報発信や報道機関への情報提供等の体制整備		再掲	167	-	堺市公式LINEアカウント友だち登録数とX（旧Twitter）フォロワー数の合計値（人口比）	28.7%	R4	30.0%	順調	市長公室	LINE友だち登録数：223,281 X（旧Twitter）フォロワー数：11,761 計235,042人 堺市人口：819,346人（すべてR5.3.31時点）	
	多様な情報伝達手段の充実		再掲	15	-	L/Aブートを通じたテレビやラジオ、緊急速報メール、防災行政無線屋外スピーカー、市ホームページ、市公式SNSアカウント（X、LINE等）、災害情報FAX等を活用した多様な情報発信手段を充実させている。				順調	危機管理室		
防災関係機関や民間事業者等との連携推進		再掲	107	-	堺市総合防災センターについては災害時には物資配送拠点となることから、令和5年2月6日に大阪府トラック協会と協働で物資配送訓練を実施した。				順調	危機管理室			

8-6	災害ボランティアとの連携	再掲	156	-	R4年度は新型コロナウイルス感染症感染対策の観点から、堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議を実施した。一般市民を対象とした災害ボランティア事前登録は、個人40名・10団体の登録情報管理を実施した。R5年度は、堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議を2回開催予定。また、災害ボランティア事前登録者の募集に加え、登録者には堺市社協災害関係事業の情報や他地域の災害関係情報を案内予定。				やや遅れ	健康福祉局	
	被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録	再掲	188	-	令和5年3月現在、被災建築物応急危険度判定士資格者は349名、判定コーディネーター資格者は36名、被災宅地危険度判定士資格者は89名となっており、今後も養成・登録を推進する。				概ね順調	建築都市局	
8-7	下水道施設の改築更新・修繕、及び耐震化の実施	再掲	132	老朽管きょ調査率	90.6%	R4	87.0%	R4	順調	上下水道局	現調査計画の約741kmはR5で完了する予定であり、R6から新たな調査計画として約763kmを位置付けR12まで実施する予定。R7までの目標は29%とする。
				目標耐用年数に満たない設備の割合（70%以上）	70.9%	R4	70%以上		順調	上下水道局	
	重要な管きょ耐震対策率	97.8%	R4	97.8%	R4	順調	上下水道局	R5年度から「重要な管きょ」の対象延長を約420kmから約550kmに拡大することから、R5年度の目標値は96.4%となる。R2年度以降で実績が低下しているのは、計画策定時に耐震化があると判定した管きょの一部において、老朽化調査等の結果、耐震性がない管渠の存在(延長約10km)が判明したため。R7までの目標は96.9%とする。			
	雨水整備事業の推進	再掲	19	重点地区の浸水対策実施率	85.8%	R4	85.8%	R4	順調	上下水道局	R5年度から重点地区を24地区から13地区へ見直すことから、新たな目標値を記載。R7までの目標は30.8%とする。
				既存水再生センター・ポンプ場の耐水化	計画策定完了	R3	計画策定	R4.3末	完了	上下水道局	令和8年度以降工事予定あり。

8-8	建造物、美術工芸品保存施設の耐震化促進				-	所有者や国、大阪府と連携して、防災意識の高揚や防災設備等の整備を図った。	概ね順調	文化観光局	
	文化財の防災に関する方針に基づく予防体制の確立				-	市民、文化財の所有者や管理者等の防災意識の普及と啓発を進め、予防体制の確立を進めた。	概ね順調	文化観光局	
	防災関係機関や民間事業者等との連携推進		再掲	107	-	堺市総合防災センターについては災害時には物資配送拠点となることから、令和5年2月6日に大阪府トラック協会と協働で物資配送訓練を実施した。	順調	危機管理室	
	自主防災組織の活動促進・支援	重要	再掲	53	-	各自主防災組織に対し、「自主防災組織リーダー育成研修」の実施した。地区防災計画作成や見直しを促進するための専門家派遣を実施した	順調	危機管理室	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当室職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	概ね順調	堺区役所	
					-	自主防災組織資器材等の支援事業（13/13校区）。	順調	中区役所	
					-	校区自主防災訓練実施した内容の検討（13/13校区）。	順調	東区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	概ね順調	西区役所	
					-	防災訓練等の支援。	順調	南区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	北区役所	
-	防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自主防災組織が実施したする防災訓練の企画支援を行っている。 また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施した。	順調	美原区役所						
自主防災組織の活動費等への助成		再掲	54	-	地域で行う防災訓練を支援することによって自主防災組織の充実を図り、地域防災力を向上させるために「堺市自主防災活動助成金」制度を運用した。本助成金は、令和4年度から堺市校区自治会活動推進補助金に統合されたため廃止。	順調	危機管理室		